

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

41社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社アネブル
株式会社ORJ
株式会社大生エンジニアリング
株式会社アールビーエム
株式会社トライアングル
株式会社アウトソーシングテクノロジー
エルゼクス株式会社
奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
OSセミテック株式会社
OS (THAILAND) CO., LTD.
OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
J. A. R. Service Co., Ltd.
P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA
株式会社OSインターナショナル
FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.
Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company
FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY
LIMITED
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
OS VIETNAM CO., LTD.
PT. OS SERVICE INDONESIA
古籟依（大連）信息科技有限公司
OS POWER VIETNAM CO., LTD.
PT. SELNAJAYA PRIMA
株式会社コンピュータシステム研究所
株式会社ブラザーズ
日本商務株式会社
サンシン電機株式会社
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
アイエヌエス・ソリューション株式会社
株式会社シンクスバンク
ALP CONSULTING LIMITED
DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED
DATACORE TECHNOLOGIES INC
DATACORE TECHNOLOGIES (FZE)
株式会社PEO
株式会社ラインテック
CELCO (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用の関連会社の数 1社

ロ. 持分法適用の関連会社の名称

株式会社アジアMONOづくり研究所

②持分法を適用していない関連会社の状況

該当する会社はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

平成26年1月に連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが株式会社シンクスバンクの株式を取得し、同年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが同月に無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の一部を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年1月にFAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年1月に新たに株式を取得したALP CONSULTING LIMITEDを連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の完全子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INCを連結の範囲に含めております。

平成26年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年5月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年7月及び8月に連結子会社であるエルゼクス株式会社が連結子会社である株式会社アストロンの保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

平成26年8月に連結子会社であるDATA CORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDがDATA CORE TECHNOLOGIES (FZE)を設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年9月に株式会社PEOを設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社であるネクシム・コミュニケーションズ株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社ラインテックの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年12月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. 及びP-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. がCELCO (THAILAND) CO., LTD. の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

②持分法の適用の範囲の変更

平成26年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが株式会社シンクスバンクの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めましたが、同年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、同月付で無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の一部を追加取得したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本商務株式会社、株式会社ラインテック、ALP CONSULTING LIMITED、DATA CORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED、DATA CORE TECHNOLOGIES INC 及びDATA CORE TECHNOLOGIES (FZE)の決算日は3月31日であり、OS (THAILAND) CO., LTD.、PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA及びPT. OS SERVICE INDONESIAの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

・原材料

月別総平均法

・仕掛品

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 1年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 1年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法

- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・長期借入金
 - ハ. ヘッジ方針 ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5～8年間で定額法により償却しております。

(8) 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が813,515千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,066千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0円67銭増加しております。

(10) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで「固定負債」の「その他」に表示しておりました「資産除去債務」348,599千円は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「資産除去債務」は190,976千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	21,111千円
建物及び構築物	71,635千円
土地	200,942千円
計	293,689千円

② 担保に係る債務

社債（1年内償還予定のものを含む）	50,000千円
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	300,256千円
長期未払金（1年内支払い予定のものを含む）	13,202千円
短期借入金	86,946千円
計	450,404千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,530,425千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,668,700株	316,200株	一株	15,984,900株

(注) 普通株式の増加316,200株は、ストックオプション行使によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,139,500株	一株	一株	1,139,500株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	116,233	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	116,709	8.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年3月25日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 400,825千円
- ・ 1株当たり配当額 27円00銭
- ・ 基準日 平成26年12月31日
- ・ 効力発生日 平成27年3月26日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成20年11月20日 取締役会決議分	平成20年11月20日 取締役会決議分	
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	
目的となる株式の数	3,000株	3,000株	
新株予約権の残高	10個	10個	
	平成23年1月14日 取締役会決議分	平成24年1月30日 取締役会決議分	平成24年6月14日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	40,500株	25,000株	49,000株
新株予約権の残高	405個	250個	490個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一部長期借入金については、為替変動リスクの軽減を主目的として通貨スワップ取引を実施しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	6,671,801	6,671,801	—
②受取手形及び売掛金	8,257,339	8,257,339	—
③投資有価証券	389,084	389,084	—
④敷金保証金	899,385	890,141	△9,244
資産計	16,217,610	16,208,366	△9,244
①支払手形及び買掛金	752,039	752,039	—
②短期借入金	3,886,946	3,886,946	—
③未払金	3,800,107	3,800,107	—
④未払法人税等	685,353	685,353	—
⑤未払消費税等	1,482,347	1,482,347	—
⑥社債 (1年内償還予定を含む)	50,000	49,750	△249
⑦長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,542,069	2,491,608	△50,460
負債計	13,198,862	13,148,152	△50,710
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	取 得 原 価 (千円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,497	87,650	52,153
債券	59,555	61,955	2,400
その他	84,564	93,993	9,428
小計	179,618	243,600	63,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33,772	30,856	△2,916
債券	7,079	6,552	△526
その他	127,775	108,075	△19,700
小計	168,627	145,484	△23,143
合計	348,245	389,084	40,838

④敷金保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債、⑦長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	121,824
関係会社株式	7,106
その他	10,000

5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 463円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 89円81銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は平成26年12月15日開催の取締役会において、共同エンジニアリング株式会社の持株会社であるKDEホールディング株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成27年1月5日に実行しております。

(1) 株式取得の目的

経営資源の最適化を図り、建設関連分野の飛躍的な事業拡大を加速するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

野口 清

(3) 買収する会社及び子会社の名称、事業内容、規模

買収する会社

① 名称 KDEホールディング株式会社

② 主な事業内容 子会社の経営管理等（持株会社）

③ 規模（平成26年4月期）

資本金 50,000千円

売上高 2,149千円

買収する会社の子会社

① 名称 共同エンジニアリング株式会社

② 主な事業内容 建築施工管理技士等を中心とした技術者派遣業

③ 規模（平成25年12月期）

資本金 50,000千円

売上高 3,031,358千円

(4) 株式取得の時期

平成27年1月5日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数 1,000株

② 取得価額 1,339,313千円

③ 取得後の持分比率 100%

(6) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

(新株予約権の発行)

当社は、平成27年2月2日付の取締役会決議において、平成26年3月28日開催の当社第17期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日
平成27年2月24日
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式210,000株
- (3) 新株予約権の総数
2,100個
- (4) 新株予約権の行使に際しての払込金額
1個当たり 201,700円
- (5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
423,570,000円
- (6) 新株予約権の行使期間
平成29年3月1日から平成32年2月29日
- (7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額
1個当たり 100,850円
- (8) 付与対象者
未定

8. その他の注記

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ALP CONSULTING LIMITED 及びその100%子会社2社
事業の内容 海外事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

海外事業の拡大を図るため。

ハ. 企業結合日

平成26年1月29日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 51.1%

取得後の議決権比率 51.1%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、ALP CONSULTING LIMITEDの議決権の51.1%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、ALP CONSULTING LIMITEDは被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	357,101千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	23,135千円
取得原価		380,236千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

373,931千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	455,514千円
固定資産	108,206千円
資産合計	563,721千円
流動負債	351,693千円
固定負債	102,080千円
負債合計	453,774千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	121,272千円
経常利益	△7,877千円
当期純利益	△7,877千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(2)取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社シンクスバンク
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

IT分野の事業拡大を図るため。

ハ. 企業結合日

平成26年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式

無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	19.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	47.3%
取得後の議決権比率	66.7%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び現金を対価とした株式取得により株式会社シンクスバンクの議決権の66.7%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、株式会社シンクスバンクは被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していた株式会社シンクスバンクの株式の企業結合日における簿価	0千円	
取得の対価	現金	6,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,800千円
取得原価		7,800千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

161,066千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,011千円
固定資産	135,423千円
資産合計	212,434千円
流動負債	190,495千円
固定負債	175,732千円
負債合計	366,227千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	143,281千円
経常利益	△43,918千円
当期純利益	△67,930千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(3)取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ネクシム・コミュニケーションズ株式会社
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

IT分野の事業拡大を図るため。

ハ. 企業結合日

平成26年5月9日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とした株式取得により、ネクシム・コミュニケーションズ株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、ネクシム・コミュニケーションズ株式会社は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月1日から平成26年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,020千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,301千円
取得原価		54,321千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

5,469千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	65,054千円
固定資産	4,517千円
資産合計	69,572千円
流動負債	20,721千円
固定負債	一千円
負債合計	20,721千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	42,535千円
経常利益	△414千円
当期純利益	△486千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(4)取得による企業結合

① 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、平成26年6月17日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社パートナーから平成26年8月1日付でシステムインテグレーション事業を譲り受けました。

イ. 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 株式会社パートナー
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

ロ. 事業譲受けを行った主な理由

豊富な開発実績をもつ同部門を取得することにより開発体制を強化するため。

ハ. 事業譲受日

平成26年8月1日

ニ. 企業結合の法的形式

事業譲受け

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

② 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年8月1日から平成26年12月31日まで

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	160,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6,300千円
		166,300千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

166,300千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(5)取得による企業結合

① 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、平成26年9月30日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ディスタント・ビューから平成26年11月1日付でSE支援/SE派遣事業を譲り受けました。

イ. 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 株式会社ディスタント・ビュー
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

ロ. 事業譲受けを行った主な理由

経営資源である資金及び人材リソースの利用による体制強化及び収益向上

ハ. 事業譲受日

平成26年11月1日

ニ. 企業結合の法的形式

事業譲受け

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

② 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年11月1日から平成26年12月31日

③ 取得した事業の取得原価

取得の対価 現金 192,593千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

192,593千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(6)取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ラインテック
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

建築業界での派遣サービスやパッケージソフトの拡販により、当社グループの事業を拡大するため。

ハ. 企業結合日

平成26年12月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とした株式取得により、株式会社ラインテックの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、株式会社ラインテックは被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成26年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	96,400千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	22,000千円
取得原価		118,400千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

84,134千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	98,164千円
固定資産	12,046千円
資産合計	110,211千円
流動負債	50,867千円
固定負債	25,078千円
負債合計	75,945千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	214,974千円
経常利益	△42,091千円
当期純利益	△42,656千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(7) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 CELCO (THAILAND) CO., LTD.

事業の内容 海外事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

タイでの事業拡大を加速させるため。

ハ. 企業結合日

平成26年12月24日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 90.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.及びP-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.が、現金を対価とした株式取得により、CELCO (THAILAND) CO., LTD.の議決権の90.0%を保有することになるため、企業結合会計上は上記3社が取得企業に該当し、CELCO (THAILAND) CO., LTD.は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年12月31日としており、かつ当該子会社については、平成26年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	65,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,000千円
取得原価		70,000千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

12,983千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,697千円
固定資産	259,499千円
資産合計	373,196千円
流動負債	299,709千円
固定負債	10,134千円
負債合計	309,844千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	956,507千円
経常利益	△334,935千円
当期純利益	472,978千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。